

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

285,500 千円

5 北九州市の出捐金

200,000 千円（出捐の割合 70.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	67 人	14 人	8 人	45 人

7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③企業活動の生産性向上を推進する。
- ④ICT 産業の振興と地域 ICT 関連企業等の集積を促進する。
- ⑤中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 令和4年度事業実績

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向け人材の育成プログラムである everiPro や everiGo 事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(1)連携大学院関連

学研都市 3 大学による連携大学院は、AI 科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボ AI 連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムで運営し、3 大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。(令和 4 年度修了生：カーロボ AI コース 37 名)

加えて、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。

*参加企業数：13 社、参加学生数：延べ 83 名

(2)北九州市立大学関連 (everiPro 関連)

DX 推進において全域で必要不可欠となるデジタルリテラシーの領域を網羅しつつ、テクノロジー領域に特化した、ビジネスパーソン向けの教育プログラム everiPro (代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)に、プログラム運営評価委員として参画した。

*令和 4 年度受講者数：55 名

また、北九州近郊でシステムエンジニアを目指す IT 未経験の方向けの WEB 系システム開発プログラマ育成プログラム everiGo (事業主体：北九州市立大学)について、地域のデジタル人材育成事業の一環として、プログラム運営に関するアドバイスや連携先企業の紹介などを行った。

*令和 4 年度受講者数：30 名

(3)サプライヤー応援隊事業 (人材育成)

指導者として、中小サプライヤーが抱える喫緊の課題に柔軟に対応するとともに、最新の自動車部品に搭載されている技術や開発動向を学ぶことに加え、自社内で体系的な人材育成体制を整備できない中小サプライヤーの技術者向けの内容も取り込み、地域全体の共通の人材育成基盤として定着を図った。育成にあたっては、若手・中堅技術者向け育成カリキュラムやリーダー・幹部向け育成カリキュラムなど階層別に 3 つの研修を開催した。

・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日：令和 4 年 9 月 15 日、16 日 参加者数：7 名

・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日：令和 4 年 10 月 13 日、14 日 参加者数：10 名

・専門技術者育成カリキュラム

開催日：令和 5 年 1 月 19 日 参加者数：44 名

また、専門家を派遣し、改善指導を行った企業の実践事例成果発表会を行い、48 名が参加した。

(4)次世代自動車勉強会

①「クルマの未来館ひびきの」の展示

同館は、平成30年11月より最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナ e-POWERを展示し、「a. 地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b. 学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c. 北九州地域に来訪する企業等に向けたショールーム」として運用している。

②セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、パーツネット北九州や福岡県等と連携して、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナーを開催した。

- ・「九州地域のカーボンニュートラル推進に向けて」

「自動車開発の最前線～モデルベース開発（MBD）に向けた最新動向」

開催日：令和4年7月26日 参加者数：69名

- ・「大変革の時代を勝ち抜く先進企業の挑戦」

「自動車関連企業電動化参入支援センターの取組と電動化等に向けた課題」

「令和5年度に利用できる中小企業向け支援施策について」

開催日：令和5年3月16日 参加者数：74名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにて下記のセミナーを開催した。

- ・「技術系社員のお仕事と楽しい社会人生活のヒント」

「連携大学院における人材育成の狙い ～今年度前半の活動を振り返って～」

「オフサイトミーティングを就職活動にどう活かすか」

開催日：令和4年10月7日 参加者数：69名

今後も福岡県、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等へ活用していく。

(5)AI人材の育成

人工知能（AI）に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数のAI関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきのAI社会実装研究会」での検討を踏まえた取組が進められている。具体的には、スパースモデリングを用いた電力需要予測に関する取組みを進めたほか、AI育成カリキュラムに係る検討をもとに、令和元年度から「カーロボAI連携大学院」の一貫として、「AIセミナー」が運営されている。また、AIを含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとして、先述の everiPro 事業も推進した。

(6)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業

製造現場の管理者・現場リーダーなどを対象に、生産性向上や新規事業開拓に必要なロボット・IoT・AIといった新技術を身に付けるための研修（スクール事業）を実施した。

スクール事業の講座は、基礎編2講座、IoT編4講座、ロボット編5講座で構成し、予定していた講座はすべて開講した。

受講者は延べ 173 名、受講者の実質受講企業数は 48 社で北九州市内企業が中心であったが、市外、県外からの受講参加もあった。令和 3 年度に続き、新型コロナウイルスの影響はあったが、感染防止対策など講じ、IoT 編は 4 講座、ロボット編についても令和 3 年度同様、各講座定員を絞り、5 講座各 2～3 回を実施した。

(7)半導体人材育成事業

半導体関連企業技術者を養成する取り組みとして、これまでの「ひびきの半導体アカデミー」の内容を見直し、市域企業や高専等のニーズを反映した、半導体のものづくり全体像を学ぶ基礎教育を 3 講座実施した。

- ・半導体応用基礎講座
開催日：令和 4 年 9 月 16 日 受講者：121 名
- ・半導体技術者検定 3 級対策セミナー in 北九州
開催日：令和 4 年 10 月 18 日 受講者：12 名
- ・半導体前工程プロセスエンジニア基礎講座（座学）
開催日：令和 4 年 12 月 21 日 受講者：6 名

(8)エグゼクティブビジネススクールの運営

DX(デジタルトランスフォーメーション)、第 4 次産業革命が進む中で、デジタル技術を活用し、成長を目指す中小ものづくり企業の経営層向けに、エグゼクティブビジネススクール（主催：北九州工業高等専門学校、共催：早稲田大学大学院情報生産システム研究科・北九州市・(公財)北九州産業学術推進機構（以下、「FAIS」という））を開催し、9 社 16 名が受講した。

デジタル技術による、生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになってもらうための講座であり、特別講座 2 日間、本講座 10 日間（2 日×5 回）を実施した。

(9)風力人材育成事業

北九州港湾区域をはじめ、全国的に洋上風力発電の推進が謳われている現状を踏まえ、ドイツ・ブレーマーハーフェン大学の協力を得て、ヨーロッパで開催されている洋上風力経営学修士号講座（OWEMBA）の日本導入を目指し準備している。まずはヨーロッパの OWEMBA コースへ進学を目指す学生を育成し、OWEMBA のイントロコースを令和 5 年度に実施するため、ヨーロッパサイドと意見交換を進めた。

2 学研都市の国際化の推進

「アジアの中核的研究拠点」としての学研都市の発展を目的に、学研都市内の大学に在籍する留学生を対象に、奨学金の給付、住宅費の助成、就職支援講座や日本語講座の提供を行うとともに、留学生支援活動を行う団体に対して、助成を行った。こうした留学環境の整備により、年々、留学生が増加している。

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：12,000千円（給付人数〈延べ〉：40名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円

②留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

・給付額：60万円（給付人数：1名）

・スポンサー(寄付者)：㈱牧野フライス製作所

③住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：9,829千円

④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600千円

(2)留学生支援事業（教育等）

①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の2大学（北九州市立大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点に留意しながら、オンラインと一部対面で実施した。

*受講生 26名（早稲田大学23名、北九州市立大学3名）

*参考 令和3年度プログラム受講生14名の就職先

㈱日立社会情報サービス、ウエスタンデジタルテクノロジーズジャパン、

フォルクスワーゲン（中国）、富士通㈱、マイクロメモリジャパン㈱、ソニー㈱、

㈱Lixil、UDトラックス㈱、㈱メガチップス、㈱リコー、アイヴィス㈱、

シンプレックス㈱

②語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

令和4年度の春期は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインで実施、秋期は新型コロナウイルス感染防止に留意して、対面で実施した。

*日本語講座…春期：8クラス 秋期：8クラス（週2回）

*講座…春期：初級1.2.3.4.、JLPT受験対策クラスN1.N2.N3

秋期：初級1.2.3.4.、初中級、中級（前半）、中級（後半）

*受講者数…春期：44名 秋期：119名

* 受講料…大学の在籍形態による。

(3) 海外大学等連携促進事業

10月に開催した「学研都市20周年記念フォーラム」に、交流校協定を締結している台湾の新竹・中部・南部サイエンスパークの研究者等合計35名を招き、連携セミナーを開催した。

3 学研都市の効果的な運営

(1) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(2) 学研都市 PR 事業

学研都市及びFAISについて様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

* 海外：11件、157名 * 国内：118件、866名

② 積極的な情報発信

FAIS事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(15件)やホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行った。

また、PR動画の制作や新聞等への広告掲載等、学研都市の認知度向上に取り組んだ結果、テレビや新聞等で99件の報道があった。

* 報道件数内訳…テレビ等：8件、雑誌等：8件、新聞：59件、インターネット等：24件

③ 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。(参加者：28名)

④ コミュニティ FM 放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがあるAir Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、便利施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるFAISの役割や成果を、ラジオを通じてPRした。 * 放送回数：52回

⑤ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

学研都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

* 助成件数：2件(内訳…北九州市立大学：1件、九州工業大学：1件)

(3)学術研究都市 20 周年記念関連事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から 1 年間延期となった学術研究都市 20 周年記念事業としてフォーラム等の関連事業を実施し、学研都市の魅力の発信を行った。

①北九州学術研究都市 20 周年記念フォーラム

開催日：令和 4 年 10 月 20 日(木)～21 日(金) 参加者：約 800 名

- ・基調講演『21 世紀のビジョン：プラチナ社会』

講演者・・・(株)三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏 氏

- ・パネルディスカッション『学研都市の長期的な戦略等を語る会合』

パネリスト・・・北九州市立大学・九州工業大学・早稲田大学・㈱リョーワ 計 8 名

- ・日台サイエンスパーク連携セミナー

登壇者・・・新竹・中部・南部サイエンスパーク、九州工業大学、早稲田大学 他

- ・学研都市のハイライト

FAIS、大学、入居企業の取り組み紹介

②ひびきの祭

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて「ひびきの祭」を 3 年ぶりに開催した。

学研都市内の各大学のほか、産業医科大学やトヨタ自動車九州による体験型ブース出展もあり、約 3,000 人が参加した（開催日：令和 4 年 11 月 13 日（日））。

③20 周年記念コンベンション開催助成金

学研都市 20 周年記念事業として開催するコンベンション等について、助成を行い、講演会やシンポジウムを開催した。

- ・九州工業大学 みんなが考える働く場のノーマライゼーションを考える

開催日：令和 4 年 7 月 20 日 参加者数：45 名

- ・早稲田大学 第 16 回 IPS 海外連携シンポジウム

開催日：令和 4 年 11 月 10 日・11 日 参加者数：155 名

- ・北九州市立大学 学研都市ひびきのアイデアソン

開催日：令和 4 年 12 月 3 日 参加者数：22 名

④冠事業

- ・図書貸出カードデザインコンテスト 参加者数：16 名

- ・インボイスセミナー 参加者数：108 名

- ・実践起業塾 参加者数：13 名

- ・ドローンプログラミング教室 参加者数：28 名

- ・半導体技術者検定 3 級対策セミナー 参加者数：10 名

- ・謎解きゲーム 参加者数：500 名

- ・個人事業者のための確定申告セミナー 参加者数：14 名

- ・デジタルクリエイター教室（動画編） 参加者数：250 名

- ・学術情報センター前広場イルミネーション

- ・アインシュタイン来日 100 周年記念サイエンスサロン 参加者数：31 名

(4) 学術研究施設等管理運営事業

① 学術研究都市施設の管理運営

学研都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

② 情報システム機能改善

学研都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

ヒビキノシネマの隔月開催、講演会の実施、近隣小学校授業による見学の受入を行う他、図書室 Instagram の開設や電子書籍を導入する等、図書館の機能及びサービスの改善・向上を図った。

④ 学術情報センターの機能向上

令和5年1月～3月の火曜日・木曜日において、スタジオ・コンテンツ制作室利用体験を開催し、学術情報センターの機能向上を図った。

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出

(1) 産学連携推進事業

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報(5機関、約180名)のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

パンフレット(日本語)1,500部、ホームページへの掲載(日本語・英語)

・「研究室最前線」による研究者インタビュー

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載(年4回)

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約6,300名に56回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。

② 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマに

ついて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（6 回開催、延べ 515 名参加）を開催した。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1) 研究開発プロジェクト支援事業

北九州市内の大学・企業等の研究開発力の向上とともに、北九州市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興に資する研究開発を支援した。

① シーズ創出・実用性検証事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して助成するもの。

・ 補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 100 万円以内/年(単年度補助)

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は 300 万円以内

・ 補助率：1/1

・ 補助実績：23 件（若手・チャレンジ枠：7 件、一般枠：16 件）

② 実用化研究開発事業

産業振興の促進に資する分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成するもの。

・ 補助額：500 万円以内/年（単年度補助）

・ 補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

・ 補助実績：4 件

(2) 旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援により、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すため、新しい時代に予見される課題解決につながるようなテクノロジーに関する研究を行う学研都市内の大学・大学院を対象に助成するもの。

① 若手研究者ステップアップ支援

若手研究者（博士の学位取得後 8 年未満又は 39 歳以下の者）が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<A タイプ> 補助額：1,000 万円以内/3 年間 補助率：1/1

<B タイプ> 補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

② 学研都市研究者特別支援

若手研究者以外の研究者が行う研究開発に対して助成する。

補助額：500 万円以内/3 年間 補助率：1/1

※補助期間は申請の翌年度から最長 3 年間

【補助実績】3 件

(3)国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。令和4年度は、市内の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

(4)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(5)人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）を用いた電力需要の予測システムの確立・自動化などのテーマについて研究開発を推進したほか、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートし、関連の一般向けセミナーも開催した。

②AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (5)に記載

(6)「(仮称)学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学や FAIS が連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取組みを実施するため、令和4年度から、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称)学研都市から世の中を変える会」を設置し、学研都市の方向性について意見交換を行った。

(7)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

【研究会活動】(東田 MaaS プロジェクト)

大型商業施設や文化施設等が設置されている東田地区において、当該地区の回遊性の向上等に寄与するために、来訪者や地域の住民に対して、最適な交通手段を提供する移動サービス(MaaS)に関する事業を行った。具体的には、EV バスやグリーンスローモビリティ(時速 20km 未満の 4 人乗り以上の電動モビリティ)の運行、モビリティの位置情報等が確認できるポータルサイトの運営などの実証事業を実施し、モビリティの必要性や実装の可能性を検証した。

【自動車エレクトロニクスグループ運営】

自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関

や海外調査団等 26 件の視察団を受け入れた。

また、自動車メーカーの OB 等を企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。特に令和 4 年度は、CASE 対応に向けた環境整備として、収益改善のための原価管理や不良品発生削減の取組、必要以上の在庫を持たない資材管理や作業工程の効率化などの支援を行った。

さらに、自動車関連企業電動化参入支援センターが開催するトヨタ自動車九州(株)電動化部品展示会にパーツネット北九州会員企業の中から 4 企業を推薦し参加した。実施後のアンケートでは積極的提案を希望する企業もあり、トヨタ自動車九州(株)が参加企業の視察を行うなど新規参入の土壌づくりが進んでいる。

(8) ロボット開発等支援事業

① 地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、(株)安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には大学改革、研究開発、導入支援、人材育成の各ワーキンググループに関与し、特に FAIS としては、大学が行う研究開発を実践的見地からの支援を行うとともに、合計 174 件（市内 163 件、市外 11 件）の企業を訪問し、生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

② ロボット関連装置等の研究開発支援

研究開発プロジェクト支援事業における、「生産性向上ロボット枠」を継続（Ⅱ2(1)参照）し、産業用ロボット研究環境の貸与・整備や研究委託等を実施し全面的な研究開発支援を行った。

③ 産業用ロボット導入支援事業

北九州市ロボット・DX 推進センター（Ⅱ3(1)で詳述）において、個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、中小ものづくり企業に対し、産業用ロボットの導入支援、導入効果の事前検証（Feasibility Study）の 2 つの公募事業を行った。

④ 「北九州ロボットフォーラム」（研究会）の運営

- ・ 会員数 247 団体・個人（発足時 45 団体・個人）
- ・ 総会の開催（開催日：令和 4 年 7 月 6 日）

⑤ 介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、研究開発プロジェクト支援事業の一環として支援を行った。

(9) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

① 新エレクトロニクス産業創出事業

(株)豊光社が、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）で開発した「曲面配線技術を用いた LED リング照明」は、事業化に向けた活動が継続されている。また、北九州市

域の半導体関連産業の振興のため、「北九州半導体ネットワーク」を設立し、北九州ゆめみらいワークへの出展、半導体関連主要展示会への共同出展、「ひびきのテスト研究会」の発足などの取組を実施した。

(10)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

- ・累積特許出願件数：433 件
- ・累積技術移転成約件数：239 件

3 ロボット・DX の一体的推進による生産性向上の支援

(1)北九州市ロボット・DX 推進センター運営事業

令和4年度に北九州市が学研都市に北九州市ロボット・DX 推進センターを設置し、FAIS が運営を受託した。ロボット・DX 推進センターでは FAIS ロボット部門と情報部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援し、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施した。

さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIer と連携し、地域産業の高度化を促進した。

①ワンストップ相談窓口の運営

令和3年度まで地域企業のデジタル化を支援してきた「北九州市デジタル化サポートセンター」を令和4年度から「ワンストップ相談窓口」に発展させ、ロボット導入、DX 推進等にワンストップで対応する体制を整えた。DX に関する相談に対して幅広い分野で対応するため、外部の登録専門家を36社58名に拡充した。また、製造業からサービス業まで含む分かりやすい事例集、事例動画(10社)を作成し、紙媒体やWebで情報発信し、市内中小企業のDXの機運醸成を図った。

- ・令和4年度 相談受付件数：105 件 (DX：95 件、ロボット：5 件、5S：4 件、他1 件)
- ・コーディネータ派遣件数：151 件、専門家派遣件数：299 件

②集い・つながりの場

集い・つながりの場として、地域企業と高等教育機関、金融機関等との連携を促進し、産学官金のハブとしての機能を果たすため、外部と連携したセミナーやイベント等を開催し、交流の促進や機運醸成を図った。

- ・西日本 DX 推進フェア基調講演
開催日：令和4年7月6日 受講者数：142 名
- ・西日本 DX 推進フェア生産性向上セミナー
開催日：令和4年7月8日 受講者数：106 名
- ・西日本 DX 推進フェアブースセッション
開催日：令和4年7月6日～8日 受講者数：107 名
- ・他人事ではない！中小企業のサイバーセキュリティ対策
開催日：令和4年8月18日、23日 受講者数：合計49 名
- ・北九州市 DX 推進フォーラム (再掲)
開催日：令和5年1月16日 受講者数：157 名

- ・スタートアップと実現する！DX 推進セミナー
開催日：令和 5 年 2 月 20 日 受講者数：75 名
- ・ノーコードツール（kintone）利用ハンズオンセミナー（OpenDataDay2023 基礎編として実施）
開催日：令和 5 年 3 月 4 日 受講者数：21 名
- ・工場の緊急時生産管理体制を共に考える！「中小製造業向け体験型演習」 in 北九州
開催日：令和 5 年 3 月 8 日 受講者数：65 名
- ・ロボシリンダー体験セミナー【入門編】
開催日：令和 5 年 3 月 14 日 受講者数：20 名
- ・ノーコードツール（tableau）利用ハンズオンセミナー（OpenDataDay2023 応用編として実施）
開催日：令和 5 年 3 月 25 日 受講者数：17 名

(2)ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール）事業（再掲）
I 1(6)に記載

(3)産業用ロボット導入支援事業（再掲）
II 2（8）③に記載

(4)エグゼクティブビジネススクールの運営（再掲）
I 1（8）に記載

(5)DX モデル事業創出支援事業

令和 3 年度までの北九州市の「中小企業 DX 推進成長支援モデル事業補助金」と、FAIS の「デジタル技術を活用した新ビジネス創出支援補助金」を統合し、令和 4 年度は FAIS の「DX 推進補助金」として実施した。

DX を推進する市内中小企業に対し、段階に応じて利用しやすい「DX モデル枠」「DX モデル育成枠」「デジタル化枠」の 3 種類の補助金枠を設け、計 78 件を支援した。また、市内中小企業に対する DX 人材育成事業を行う企業に対して、「DX サポート事業」の枠を設け、5 件支援し、地域で複数の事業者による面的な人材育成を行った。

(6)DX 推進事業

北九州市ロボット・DX 推進センターとして、地域の DX を推進するため、ワンストップ相談窓口の運営や、北九州市 DX 推進プラットフォームの運営等を行った。

①ワンストップ相談窓口の運営（再掲）

II 3(1)①に記載

②北九州市 DX 推進プラットフォームの運営

DX 推進を希望する市内企業（ユーザ企業）と DX をサポートする企業（サポート企業）で構成される北九州市 DX 推進プラットフォームの運営を行った。(株)YE DIGITAL が開発し北九州市に無償提供した北九州 DX 推進システムを運用し、北九州 DX 推進プラットフォームの活動を促進した。

北九州市 DX 推進プラットフォームの利用促進、会員間の交流を図るため、北九州市 DX 推進フォーラムの開催や、DX 推進フェアでのブース出展、イベント開催等を行った。

○北九州市 DX 推進プラットフォーム登録企業数

DX 推進希望企業：242 社 DX 推進パートナー企業：164 社

○北九州市 DX 推進フォーラムの開催

北九州市産業経済局次世代産業推進課との共催により、北九州における地域 DX 推進に向けた取り組みについて情報発信を目的としたフォーラムを実施した。

開催日：令和 5 年 1 月 16 日 参加者数：のべ 157 名

・基調講演 「パートナーと推進する DX」

講演者…株式会社 INDUSTRIAL-X 八子 知礼 氏

・DX 推進セミナー

講演者…グランド印刷株式会社 小泊 勇志 氏

モデレータ…株式会社 DECORATE COMPANY 岩本 成矢 氏

○西日本 DX 推進フェア出展

初開催の西日本 DX 推進フェアに北九州市 DX 推進プラットフォームとして出展し、ブースセッション、基調講演、生産性向上セミナー等を開催した。(II3(1)②に記載)

③事業相談、新サービス創出支援

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、新ビジネス創出の支援などのため、事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、32 件の持ち込みがあった。持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

④地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT 関連団体との連携を行いその活動を支援した。

(7)生産性向上リーディングモデル創出事業

①生産性向上リーディングモデルの創出

IoT による中小企業の生産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト（リーディングプロジェクト）を共同実証方式で実施した。

また、製造業で培ったノウハウを生かし、新たな産業への展開として、農業分野のデジタル化推進に取り込んでいる。現在、南区の農家をモデルとして、生育データの収集と蓄積・情報解析を通して、生産性の向上を目指す取り組みを行った。具体的なプロジェクトについては令和 2 年度から継続実施 13 件、令和 4 年度新規追加 3 件となった。

②現場における課題解決のための提案と専門家派遣

イノベーションセンターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問

し、現場の課題とその要因を分析するとともに、その解決方法を提案した。また、軽易な案件については、専門家を派遣し現場で改善アドバイスを行った。

③IoT 実践研究会の活動

令和元年度より、リーディング企業自らが発案者となり、IoT を実践する企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として発足した「IoT 実践研究会」について、令和4年度も継続して開催し、各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有を行った。さらに令和3年度に開発した、下記の共通ツールを、希望する企業へ無償提供した。

- ・作業進捗のリアルタイム見える化システム (PIYOT)
- ・生産進捗管理システム (HiBiKit)

会員の取り組みや改善効果を発表する「IoT 実践研究会 活動報告会」(開催日:令和5年3月24日)をWEB配信形式で開催し、会員以外の企業へ成功事例の共有を図った。

④IoT 活用による生産性向上事例集の制作・配布

FAIS の事業内容や各社の取り組み事例を掲載した冊子「IoT 活用による生産性向上事例集」を訪問企業や他支援機関などの関係各所に配布した。また、この事例を元に、生産性向上をテーマとした発表会やセミナーに登壇した。

(8)北九州 Sler ネットワーク構築事業

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用して平成30年度に設立された北九州システムインテグレータネットワーク協議会の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同制作等を通し、ネットワーク活動を支援した。

令和5年3月末現在、18社が参加しており、定例会議の開催やロボット産業マッチングフェアへの出展、および地元企業へ自動化に向けた提案などの活動を行った。

(9)東田オープンラボによる新ビジネス創出

①北九州未来創造セミナーの企画・運営

北九州市域を実証・実装フィールドと位置付け、市民が先端技術をいち早く体験でき、かつ実用化された製品やサービスを基に新たな魅力あるプロジェクトが次々と生み出される「東田オープンラボ構想」の実現に向け、未来・先端技術をテーマとした連続セミナーを開催した。

- ・ドローン活用最前線 開催日:令和5年1月27日 参加者:107名
- ・データ活用によるビジネス創出最前線 開催日:令和5年2月17日 参加者:85名
- ・新しい時代のインターネット Web3.0 最前線 開催日:令和5年3月3日 参加者:103名

②国立研究開発法人情報通信研究機構(略称 NICT)との連携プロジェクト

NICT テラヘルツセンターが研究を進めている「キレイな空気プロジェクト」について、明治学園中学高等学校の高校一年生(約160名)を対象に先端技術の体験会を実施した。

生徒が学園内から戸畑地区の空をタブレット端末で撮影した画像に、学研都市内の北九州市立大学及び FAIS 東田オフィスに設置する高精細カメラの映像を併せ、AI で解析後、気候変動や健康被害に影響するエアロゾルの濃度を分析し、NICT 研究者により結果をフィードバックし、その成

果発表会を環境ミュージアムで開催した。

③送迎バスの置き去り防止を支援する RFID システムプロジェクト

八幡東区に本社を置く(株)吉川システックによる、園児置き去り防止の社会課題にチャレンジする PoC(Proof of Concept:概念実証)の支援を行った。園バスでの評価を行う際に、学校法人尾倉幼稚園とのマッチングを行い、現場の意見を取り入れながら、RFID の電波伝搬に関する課題の解決に取り組む同社を支援した。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1)中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。令和4年度は、新規開業33社、課題解決767件、マッチング成立3件、雇用創出91人など中小企業の支援、振興に貢献した。

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じた。併せて、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う国の支援金や補助金の申請支援に注力し、年間相談件数は1,602件と前年を上回った。

②専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家(登録人員:約300名、令和5年3月31日現在)を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

*専門家派遣件数・回数:11件、のべ28回

③情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供した。

・メールマガジン新規登録件数 2,349件 ・Facebook 投稿数 91件
・ホームページアクセス件数 40,308件

また、「個人事業者のための確定申告セミナー」、「適格請求書等保存方式(インボイス)制度セミナー」を開催し、のべ122名が参加した。

④巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。

・巡回相談件数:285件/年
・マッチング件数:23件(企業同士を仲介、面談)
・上記のうち成約件数:3件

⑤起業セミナー事業

起業を目指す人を対象に、セミナー「実践企業塾2022」を計5回開催し、13名が参加した。

⑥デザイン経営セミナー事業

変革やビジョンの再構築、インナーブランディングを目指す中小企業者のための知財型デザイン経営のセミナーを計5回開催し、のべ23名が参加した。

2 知的財産権関連支援

(1)北九州知的財産支援センター運営事業

特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進めた結果、約700件の相談等へ助言を行った。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的財産支援センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援件数：631件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援件数：75件

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2)財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

令和4年度は4階、5階及び6階の照明のLED化工事を行い、安全で快適なビル環境の整備に努めた。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和5年3月31日現在）

- 入居企業社数：11社（入居率：約93.1%）
- 就業者数：約220名

【法人会計】

(1)財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	575,707,611	641,107,885	▲65,400,274
未収金	333,237,310	375,289,212	▲42,051,902
流動資産合計	908,944,921	1,016,397,097	▲107,452,176
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	285,221,176	280,468,464	4,752,712
普通預金	278,824	5,031,536	▲4,752,712
基本財産合計	285,500,000	285,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	595,284,494	613,951,952	▲18,667,458
建物付属設備	22,961,044	32,319,778	▲9,358,734
構築物	1	1	0
機械設備	16,063,594	18,474,456	▲2,410,862
什器備品	15,024,629	20,718,662	▲5,694,033
無形固定資産	108,214	317,521	▲209,307
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	16,055,760	16,055,760	0
旭興産研究支援事業積立資産	12,853	12,078	775
上野精人材育成事業積立資産	5,000,000	0	5,000,000
修繕積立資産	184,320,000	177,320,000	7,000,000
普通預金	163,320,000	162,320,000	1,000,000
投資有価証券	21,000,000	15,000,000	6,000,000
ビル附属設備積立資産	126,209,190	108,209,190	18,000,000
特定資産合計	990,676,190	997,015,809	▲6,339,619
(3) その他固定資産			
建物付属設備	25,606,351	27,640,471	▲2,034,120
構築物	406,804	428,309	▲21,505
車両運搬具	1	1	0
機械設備	4,308,465	5,225,325	▲916,860
什器備品	10,633,166	11,213,144	▲579,978
無形固定資産	4,758,412	6,482,995	▲1,724,583
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
長期未収金	69,002	69,002	0
その他固定資産合計	45,885,681	51,162,727	▲5,277,046
固定資産合計	1,322,061,871	1,333,678,536	▲11,616,665
資産合計	2,231,006,792	2,350,075,633	▲119,068,841
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	246,775,180	322,093,773	▲75,318,593
前受り	0	120	▲120
預り金(敷金)	5,460,586	5,119,701	340,885
預り金(敷金)	83,060,820	81,500,796	1,560,024
流動負債合計	335,296,586	408,714,390	▲73,417,804
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	335,296,586	408,714,390	▲73,417,804

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	342,963,272	361,045,593	▲ 18,082,321
国庫補助金	277,603,091	287,237,468	▲ 9,634,377
その他補助金	0	1	▲ 1
寄付金	205,012,853	200,012,078	5,000,775
指定正味財産合計	825,579,216	848,295,140	▲ 22,715,924
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(617,622,770)	(635,684,161)	(▲18,061,391)
2 一般正味財産	1,070,130,990	1,093,066,103	▲ 22,935,113
（うち基本資産への充当額）	(85,500,000)	(85,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(373,053,420)	(361,331,648)	(11,721,772)
正味財産合計	1,895,710,206	1,941,361,243	▲ 45,651,037
負債及び正味財産合計	2,231,006,792	2,350,075,633	▲ 119,068,841

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,883,449	1,854,230	29,219
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	86,594	66,000	20,594
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	840,089,133	763,541,577	76,547,556
国受託事業収益	0	7,790,000	▲ 7,790,000
その他受託事業収益	88,761,019	89,214,437	▲ 453,418
TLOライセンス事業収益	972,034	1,078,231	▲ 106,197
その他事業収益	214,454,868	189,884,326	24,570,542
収益事業等会計収益	20,612,967	21,220,182	▲ 607,215
ビル事業収益	147,365,590	145,643,168	1,722,422
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	571,663,712	409,082,026	162,581,686
受取国庫補助金	49,759,727	43,808,175	5,951,552
受取補助金等振替額	31,123,971	29,614,363	1,509,608
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	600,000	1,000,000	▲ 400,000
受取寄付金振替額	9,999,225	9,987,922	11,303
⑥ 雑収益			
雑収益	1,261,934	1,134,000	127,934
経常収益計	1,978,634,223	1,714,918,637	263,715,586
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,341,956	13,174,499	167,457
給与	206,791,830	204,546,621	2,245,209
福利厚生費	47,436,501	43,367,509	4,068,992
会議費	2,364,830	153,315	2,211,515
渉外費	837,349	78,800	758,549
旅費交通費	8,890,041	3,220,330	5,669,711
通信運搬費	7,202,330	7,075,958	126,372
減価償却費	46,954,185	44,949,224	2,004,961
消耗品費	17,040,446	12,578,258	4,462,188
修繕費	82,427,389	91,262,318	▲ 8,834,929
印刷製本費	1,518,660	976,250	542,410
新聞図書費	4,841,019	4,147,226	693,793
燃料費	331,124	173,259	157,865
光熱水費	242,350,278	194,126,167	48,224,111

賃借料	借	料	75,538,527	74,975,512	563,015
保	險	料	1,933,630	1,667,960	265,670
諸	謝	金	69,139,539	52,273,105	16,866,434
租	税	公	34,133,886	34,551,137	▲ 417,251
委	託	費	707,525,960	627,228,496	80,297,464
支	払	担	77,902,980	70,859,834	7,043,146
支	払	助	287,564,770	120,947,300	166,617,470
ラ	イ	セ	210,630	290,762	▲ 80,132
支	払	手	13,696,106	13,673,909	22,197
奨	学	金	12,600,000	13,000,000	▲ 400,000
雑		費	13,860	3,440	10,420
② 管	理	費			
役	員	報	4,447,319	4,391,500	55,819
給		酬	4,131,224	5,582,177	▲ 1,450,953
福	利	生	1,299,170	1,600,066	▲ 300,896
会	議	費	45,440	42,790	2,650
渉	外	費	95,103	54,451	40,652
旅	費	通	1,255,100	427,370	827,730
通	信	搬	143,111	137,414	5,697
減	価	却	1,086,806	1,374,182	▲ 287,376
消	耗	品	1,291,042	476,735	814,307
修	繕	費	118,800	0	118,800
印	刷	本	176,000	92,400	83,600
新	聞	書	96,178	81,056	15,122
燃	料	費	200,256	141,204	59,052
光	熱	水	75,847	60,524	15,323
賃	借	料	1,783,696	1,583,441	200,255
保	險	料	129,790	128,160	1,630
諸	謝	金	924,900	840,000	84,900
租	税	公	45,494	9,247	36,247
委	託	費	5,283,944	2,721,930	2,562,014
支	払	担	730,375	621,675	108,700
支	払	手	3,143,098	2,101,839	1,041,259
雑		費	2,700	800	1,900
経	常	費	1,989,093,219	1,651,770,150	337,323,069
評	価	損	▲ 10,458,996	63,148,487	▲ 73,607,483
基	本	財			
基	本	財	5,278,575	0	5,278,575
評	価	損	▲ 5,278,575	0	▲ 5,278,575
当	期	経	▲ 15,737,571	63,148,487	▲ 78,886,058
2 経	常	外			
(1) 経	常	外			
経	常	外	0	0	0
(2) 経	常	外			
① 除	却	損			

機械設備除却損	0	1	▲ 1
什器備品除却損	44	17	27
無形固定資産除却損	1	0	1
② 過年度損益修正損			
過年度損益修正損	6,050,197	5,805,290	244,907
經常外費用計	6,050,242	5,805,308	244,934
当期經常外増減額	▲ 6,050,242	▲ 5,805,308	▲ 244,934
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 21,787,813	57,343,179	▲ 79,130,992
法人税・住民税及び事業税	1,147,300	1,306,500	▲ 159,200
当期一般正味財産増減額	▲ 22,935,113	56,036,679	▲ 78,971,792
一般正味財産期首残高	1,093,066,103	1,037,029,424	56,036,679
一般正味財産期末残高	1,070,130,990	1,093,066,103	▲ 22,935,113
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	3,407,272	12,811,370	▲ 9,404,098
受取寄付金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
基本財産受取利息	1,883,449	1,854,230	29,219
一般正味財産への振替額	▲ 43,006,645	▲ 41,456,515	▲ 1,550,130
当期指定正味財産増減額	▲ 22,715,924	▲ 16,790,915	▲ 5,925,009
指定正味財産期首残高	848,295,140	865,086,055	▲ 16,790,915
指定正味財産期末残高	825,579,216	848,295,140	▲ 22,715,924
III 正味財産期末残高	1,895,710,206	1,941,361,243	▲ 45,651,037

IV 令和5年度事業計画

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1)連携大学院

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始している。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2)カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3)次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、福岡県自動車電動化部品研究会や北九州自動運転推進ネットワーク、東田MaaSプロジェクトと連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(4)AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI 関連の人材育成を促進するため、AI セミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi 事業やその後継事業の支援を通じて、社会人の AI に関する知見の普及・充実を図る。

(5)半導体人材育成事業

ひびきの半導体アカデミーの内容を見直し、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。

2 学研都市の国際化の推進

(1)留学生支援事業（生活等）

①留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。

②住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

③留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

(2)留学生支援事業（教育等）

①留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する。
（定員：20 名程度）

②語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3)海外大学等連携促進事業・海外サイエンスパーク交流事業

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

3 学研都市の効果的な運営

(1)広報事業

①学研都市 PR 事業

FAIS の事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広く PR する。また、プレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

②学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、便利施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じて PR する。

③学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

(2)学術研究施設等運営事業（学術研究都市施設の管理運営）

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のための PR 等を行う。

【広報の取組】

- ・学研都市内の大学を対象にしたコンベンション助成金の拡充
- ・学研都市紹介動画（施設利用編）の制作
- ・SNS を活用した広告
- ・学研 HP の更新など

【学術情報センターの取組】

- ・専門図書室の電子資料充実（データベースや電子書籍の導入）
- ・幅広いイベントの開催（謎解きゲーム、ボードゲーム、ウィキペディアタウン等）
- ・デジタルクリエイター教室の開催（動画制作、プログラミング、ドローン体験等）

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出

(1)産学連携推進事業

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

②産学交流サロン

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1)研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は北九州市内大学等。(12件程度採択予定。うち、「ロボット・DX 枠」は7件程度採択予定。)

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は北九州市内企業等。(4件程度採択予定。うち、「ロボット・DX 枠」は2件程度採択予定。)

(2)旭興産グループ研究支援プログラム

旭興産(株)グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等。(5件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者(博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者)が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1,000万円 <Bタイプ>最大500万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3)国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4)産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

①北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産(人と技術)」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図ることを目的に設置。

現在は、地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座『コラボ授業』を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を通じた人材育成を推進している。

②北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとしての役割を担う。

令和2年度末に、九州工業大学や九州歯科大学の研究者を構成員とする『北九州医工学術者協会』（平成元年設置）と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

③ひびきの AI 社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九州工業大学・北九州市立大学・早稲田大学の3大学のAIの専門家を中心に、2016年度より人工知能技術（AI）の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医科大学の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析などの取組みを進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everiや連携大学院AIセミナーの活動支援、一般向けAIセミナーの開催などを実施してきた。現在は、レボーン（ニオイのAI分析）、アイシン（AI画像解析）、IBMとAI研究会メンバーを繋げる取組みや、国連大学との連携なども進めている。

(5)人工知能研究の拠点化推進事業

AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI人材の育成に取り組む。

①研究開発の推進

AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

②AI人材育成事業（再掲）

I 1 (4)に記載

(6)再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上

風力をはじめとした風力産業に必要となる人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

(7)「(仮称)学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学や FAIS が連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称)学研都市から世の中を変える会」を設置し、2050 年を見据えた学研都市の方向性等について意見交換を行う。

(8)北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取組みを強化する。

また、北九州 TL0 が管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

(9)次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の脱炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化する。

東田 MaaS プロジェクトにおいて、東田エリアでのモビリティサービスの実装を見据えた実証を継続する等、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、カーボンニュートラルに向けた CASE 対応支援事業において、自動車メーカーOB 等のアドバイザーを企業に派遣し、各企業の状況に応じた伴走支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取組を支援する。さらには、CASE などの環境変化に対応できるように、技術力・工程計画力など企業の技術基盤の構築・底上げを図る。

②新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(10)産業用ロボット導入推進補助金

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業へのロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

(11)介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、支援を行う。

3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援

(1)ロボット・DX推進センター運営事業

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX推進センターの運営をFAISが受託する。当センターではFAISロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の実業性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、SIerとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

(2)産業用ロボット導入推進補助金（再掲）

II2(10)に記載

(3)ワンストップ相談窓口運営事業

令和4年度に、ロボット導入及びDX推進に関するワンストップ相談機能として開設されたロボット・DX推進センターにおいて、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、DX推進の取組みを強化・拡充し、地域におけるDXの推進に貢献していく。

(4)DX推進プラットフォーム運営事業

DXを推進したい市内の中小企業（ユーザ企業）とDXの推進をサポートする企業（サポート企業）をつなぐ北九州市DX推進プラットフォームの運営を行う。

(5)DX先進プロジェクト事業

IoT導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

FAISでは、平成30年度より、多くの企業のIoT導入の動機づけにつながるよう、IoT導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和5年度は、対象分野を広げDX推進のリーディングモデルとなるDX先進プロジェクトを進めていく。

(6)SIerネットワーク運営事業

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoTなどの先端技術の導入を支援するSIerのネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、SIer企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和4年度時点では、18社となり、ネットワークの拡

充強化が進んだ。令和5年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoTなどの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、SIer振興策の検討を行う。

(7)東田オープンラボによる新ビジネスの創出

東田地区を先進技術の実証・実装するフィールドと位置付け、市民がいち早く体験できる魅力あるプロジェクトを次々に生み出すことにより「イノベーションのエコシステム」の形成を図る「東田オープンラボ構想」の実現を目指す。新規プロジェクトの創出や事業化（新製品、新サービスの創出、創業）の支援、国の研究開発機関との連携により、地域のDX推進に資することを目的とする。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1)中小企業経営支援事業

①中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

②専門家派遣事業

FAISに登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 約300名>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

③情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

また、令和4年度に引き続き、令和5年度も原材料価格の高騰や感染症の影響等による中小企業の現況や課題の聞き取りを行い、迅速な課題解決に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。

④巡回指導・マッチングコーディネーター事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤起業セミナー事業

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

⑥経営力強化サポート事業

専門家を直接中小企業に派遣し、中小企業者が営む自らの事業についての課題や特性を顕在化させ、今後の経営力強化に資するためのアクションプランを提案する。

【収益事業等会計】

(1)学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2)財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、ビル全体のLED化を進めるため、令和5年度は1階から2階の工事に着手する。

【法人会計】

(1)財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：千円)

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,557	1,557
② 事業収益	1,213,907	157,538	742	1,372,187
③ 受取補助金等	493,297	0	23,129	516,426
④ 受取寄付金	0	0	0	0
経常収益計	1,707,204	157,538	25,428	1,890,170
(2) 経常費用				
① 事業費	1,831,555	132,096	0	1,963,651
② 管理費	0	0	25,428	25,428
経常費用計	1,831,555	132,096	25,428	1,989,079
当期経常増減額	▲ 124,351	25,442	0	▲ 98,909
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	37,783	▲ 37,783	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 86,568	▲ 12,341	0	▲ 98,909
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 86,568	▲ 12,341	0	▲ 98,909
一般正味財産期首残高	340,558	575,927	107,110	1,023,595
一般正味財産期末残高	253,990	563,586	107,110	924,686
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	67,684	574,559	206,052	848,295
指定正味財産期末残高	67,684	574,559	206,052	848,295
III 正味財産期末残高	321,674	1,138,145	313,162	1,772,981

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	植中裕史	アイシン・ソフトウェア(株)取締役社長
専務理事	江副春之	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理事	池永紳也	北九州市産業経済局長
//	井上文人	早稲田大学常任理事
	上江洲一也	北九州市立大学副学長
//	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会顧問
//	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会会長
//	中藤良久	九州工業大学副学長
監事	吉野浩実	(株)西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長
//	吉村知泰	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（令和4年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州先進技術実証倫理審査委員会運営業務	176	倫理審査委員会の設置・開催の実績がある団体が左記団体しかなく、他に履行可能な業者を確認できなかったため。	再委託なし				
ロボット・DX推進センターに関するDX推進システム運営保守及びワンストップ窓口設置運営等業務委託	26,500	<p>本業務は、DX推進システムの保守運用やワンストップ窓口の設置のほか、DXを推進したい企業（以下、ユーザー企業）とDX推進を支援する企業（以下、パートナー企業）ならびに市内のIT専門家とをマッチングさせ、市内企業のDX・デジタル化を推進するものである。しかし、ユーザー企業のニーズは多様化しており、単なる企業とのマッチングだけでなく、融資や共同研究ニーズに応える必要があり、業務履行には産学官民金のネットワーク構築が不可欠である。さらに、事業を推進する専門コーディネータには、各社の投資計画や予算、補助金申請や特許情報など一般的に非公開な情報の一元的な管理も求められ、民間企業でこれらすべてを公益的に運営することはできない。</p> <p>県内には、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団や一般財団法人九州オープンイノベーションセンターなどが、DXやデジタル化の支援をする動きがある。しかし、これらの団体は福岡県、九州全域を対象に支援しており、本市の産業構造や情報産業、ならびに市内企業の業務内容に精通しておらず、本市内に3万社存在する中小企業支援の専門コーディネータの数も不足している。つまり、県内の当該団体で本事業の履行は不可能である。</p> <p>委託予定先である公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下、FAIS）は、2015年度より北九州e-PORT構想2.0を掲げ、地域課題解決型ビジネス創出のためのICT活用プラットフォームを構築するなど、スマート・イノベーションの推進に向けて中核的組織として機能してきた。まさに、DX・デジタル分野における本事業を推進するために必要な市内企業のニーズとシーズを熟知しており、マッチング等を含めた市内企業の支援ノウハウも十分に保有している。さらに、同ICT活用プラットフォームによって産学官民金でのネットワークをすでに構築しており、同プラットフォーム組成やe-PORT構想の推進実績から鑑みても専門コーディネータの数も十分である。</p> <p>以上の観点から、市内企業のDXを進めるのは、公平性や専門性を有したFAISのほかにはない。よって、FAISに委託するもの。</p>	DX推進システム運営保守業務における技術的サポート	5,988	㈱YEデジタル	随意契約(特命)	<p>DX推進により市内企業の労働生産性を向上させるため、北九州市は、令和2年12月に㈱YEデジタルを代表企業とした「北九州市DX推進プラットフォーム」を設立した。北九州市と同社が連携して同プラットフォームのWebサイトでの情報発信やイベント開催などを行った結果、会員企業が当初134社から228社に増加し、北九州市はさらなるDX推進のため、令和3年度に下記仕組みを実現するDX推進システムの構築、データの以降、システム運営管理業務を同社に委託して実施した。</p> <p>1 会員企業が客観的数値で自社を評価できるよう労働生産性数値の見える化を行う。</p> <p>2 会員企業同士が、効率的に情報収集や意見交換を行い、マッチングができる。</p> <p>3 企業のニーズとシーズを一元的に管理できる。</p> <p>令和4年度も北九州市DX推進プラットフォームは継続するため、上記の経緯から、本システムの運営保守業務は、本システムの開発及び運営管理を行った㈱YEデジタル以外に履行の達成ができない。以上の理由により、本業務の実施を同社に委託する。</p>

							<p>本業務は、北九州市ロボット・DX 推進センターの各種機能のうち、企業からの相談をワンストップで受け付ける窓口運営を行うものである。</p> <p>この窓口機能は、令和 3 年度までに実施した北九州デジタル化サポートセンター業務を発展的に設計された機能である。北九州デジタル化サポートセンター業務は市内中小企業のデジタル化を推進するため締結した「北九州デジタル化支援コンソーシアム」協定に基づく業務であり、コンソーシアム協定内の役割分担において、相談窓口の設置・広報は寶結社の分担としており、令和 2 年度は市からの委託事業、令和 3 年度は市補助事業としてそれぞれ運営し、その窓口運営の知見は寶結社に蓄積されている。</p> <p>北九州市ロボット・DX 推進センターは市からの委託事業として実施するものであるが、この中で昨年度の北九州デジタル化サポートセンターからの継続案件を適切に管理する必要があるほか、センターのコーディネータや専門家のマネジメント、ランディングページの運営など、事業の継続性を保つことが求められ、本業務を円滑かつ効率的に実施できるのは、昨年度委託事業者の寶結社以外にいない。</p> <p>上記の理由により、同社に本件を特命発注するもの。</p>
			ワンストップ窓口設置運営等業務における窓口（電話）業務及び広報業務	7,464	寶結 株	随意契約(特命)	

<p>革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進業務（ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創出事業）</p>	<p>77,750</p>	<p>1 一昨年の内閣府の申請前に、市長を会長とする推進会議で、FAISの松永理事長を事業責任者、FAISと連携して事業を推進することを決議し、その内容で内閣府にプロジェクトを提案し、内閣府から採択されている。</p> <p>2 FAISは北九州市のロボット産業振興の中核的組織である「ロボット技術センター」、中小企業への産業用ロボット導入を支援する「産業用ロボット支援センター」を有しており、これまでも市と連携して、産学官連携のロボット関連研究開発プロジェクトや産業用ロボットの導入支援を本市で数多く展開している。市内にこのような機能をもつ機関は他にはない。</p> <p>3 FAISには、九州工業大学出身の理事長、産学連携シニアアドバイザー、(株)安川電機出身のコーディネータ、北九州市からの派遣職員を有しており、今回のプロジェクトのメインプレーヤー（九州工業大学、(株)安川電機、北九州市）と連携プロジェクトを数多く実施している。このような多様な人材を有し、実績を持つ機関は市内にはない。</p> <p>4 事業責任者と別の団体を業務委託先とした場合、事業責任者とのコミュニケーションが不十分となり、本プロジェクトの事業目的達成に支障が出る。</p>	<p>再委託なし</p>		
<p>革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進業務（学術研究拠点推進事業）</p>	<p>10,914</p>	<p>1 一昨年の内閣府の申請前に、市長を会長とする推進会議で、FAISの松永理事長を事業責任者、FAISと連携して事業を推進することを決議し、その内容で内閣府にプロジェクトを提案し、内閣府から採択されている。</p> <p>2 FAISは北九州市のロボット産業振興の中核的組織である「ロボット技術センター」、中小企業への産業用ロボット導入を支援する「産業用ロボット支援センター」を有しており、これまでも市と連携して、産学官連携のロボット関連研究開発プロジェクトや産業用ロボットの導入支援を本市で数多く展開している。市内にこのような機能をもつ機関は他にはない。</p> <p>3 FAISには、九州工業大学出身の理事長、産学連携シニアアドバイザー、(株)安川電機出身のコーディネータ、北九州市からの派遣職員を有しており、今回のプロジェクトのメインプレーヤー（九州工業大学、(株)安川電機、北九州市）と連携プロジェクトを数多く実施している。このような多様な人材を有し、実績を持つ機関は市内にはない。</p> <p>4 事業責任者と別の団体を業務委託先とした場合、事業責任者とのコミュニケーションが不十分となり、本プロジェクトの事業目的達成に支障が出る。</p>	<p>再委託なし</p>		
<p>合計</p>	<p>115,340</p>		<p>合計</p>	<p>13,452</p>	